

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 21 日 作成

事務事業名		人権啓発老人憩いの家維持管理事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連								
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局	課長名	財津幸泰					
	施策	21	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	塩地由梨					
	基本事業	72	人権教育啓発活動の実践			所属班	啓発教育班	(内線)	2427					
予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	8	事業連番	10883	法令根拠	合志市生坪・立割老人憩いの家条例	成果優先度評価結果	12
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S57 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		コスト削減優先度評価結果	6					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	昭和56年から57年にかけて同対事業で建設された、老人憩いの家の管理を行う事業。昭和57年度に、老人福祉法並びに地域改善対策特別措置法に基づき、老人に対して心身の保持、教養の向上及びレクリエーションのための施設として設置したので、その維持管理を開始した。平成18年2月の2町合併により、法令が、合併前の「生坪老人憩いの家の設置及び管理等に関する条例」と「立割老人憩いの家の設置及び管理等に関する条例」から「合志市生坪・立割老人憩いの家条例」に変わった。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	地元区に管理を委託するための手続き事務、委託料の支払い、光熱水費(電気、上下水道、ガス)の請求に基づく支払い事務。施設管理に伴う消耗品の購入並びに支払い事務。施設修繕費の支払い事務。
【主な予算費目】	管理用消耗品代、光熱水費(電気料、上下水道料、ガス代)、施設修繕料、施設管理委託料
【意見や要望】	特に聞いていない。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
地元区に施設管理を委託して維持管理を行ってもらった。立割老人憩いの家については、放課後西合志第一小学校児童クラブの利用(平成20年度から22年度までの3年間)立割老人憩いの家の換気扇の修繕。	地元区に施設管理を委託して維持管理を行ってもらう。立割老人憩いの家については、放課後西合志第一小学校児童クラブの利用(平成20年度から22年度までの3年間)
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
⇒ ア 施設利用回数 回	⇒ イ 利用者延べ人数 人
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⇒ ア 施設利用対象者数 人
施設	⇒ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
良好な施設機能を維持する	⇒ ア 施設維持管理上不具合・トラブル件数 件
	⇒ イ

*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠
 不都合なく安全に利用してもらうための維持管理事業であるため。

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア	回	60	293	60	293	250	60	60
	イ	人	100	3,470	100	3,641	3,000	100	100
⑤ 対象指標	ア	人	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	イ								
⑥ 成果指標	ア	件	1	2	0	1	0	0	0
	イ								
投資入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円	287	131	196	134	149	149
	(A) 事業費計	千円	287	131	196	134	149	149	149
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
	人件費	正規職員従事人数	人	3	5	3	3	3	3
延べ業務時間		時間	40	37	40	35	40	40	40
(B)人件費計		千円	159	148	159	139	159	159	159
トータルコスト(A)+(B)		千円	446	279	355	273	308	308	308

総トータルコスト
 全体計画
 ~ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

0

0

0

事務事業名	人権啓発老人憩いの家維持管理事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	------------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

地元区に施設管理を委託して維持管理を行ってもらった。立割老人憩いの家については、放課後、西合志第一小学校が児童クラブとして利用している。(平成20年度から22年度までの3年間)他の事業からの憩いの家の利用についての協議があったら検討していく。立割老人憩いの家の換気扇修繕を行った。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下		
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

利用者の交流の場であり、人権学習をして、人権啓発活動を広めていく大事な場であるので、今後は利用者がもっと増えるよう考えていかなければならない。類似施設との統廃合を検討する必要がある。区との話を今後進めていく必要がある。